

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14 年 10 月 25 日

上 場 会 社 名 ウシオ電機株式会社

上場取引所

コード番号 6925

本社所在都道府県

(URL http://www.ushio.co.jp)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 田中 昭洋

問合せ先責任者 役職名 執行役員 企画部長兼経理部長 氏名 神崎 伸一郎 TEL (03) 3242 - 1811

中間決算取締役会開催日 平成14年10月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	43,402	2.8	5,664	△ 10.2	5,247	△ 14.0
13年 9月中間期	42,224	△ 1.4	6,304	△ 17.7	6,103	△ 24.1
14年 3月期	81,301		9,775		10,028	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,957	151.5	21.21	—
13年 9月中間期	1,176	△ 67.8	8.42	—
14年 3月期	1,643		11.77	—

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △577百万円 13年 9月中間期 △193百万円 14年 3月期 △1,053百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 139,427,983 株 13年 9月中間期 139,626,741 株 14年 3月期 139,618,288 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	146,426	104,248	71.2	750.86
13年 9月中間期	145,772	102,618	70.4	734.95
14年 3月期	149,669	106,838	71.4	765.32

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 138,839,056 株 13年 9月中間期 139,627,205 株 14年 3月期 139,599,274 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,918	△ 3,412	△ 2,286	21,324
13年 9月中間期	1,481	△ 4,630	△ 1,169	19,847
14年 3月期	7,305	△ 7,496	△ 2,112	22,488

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	88,000	11,900	6,000

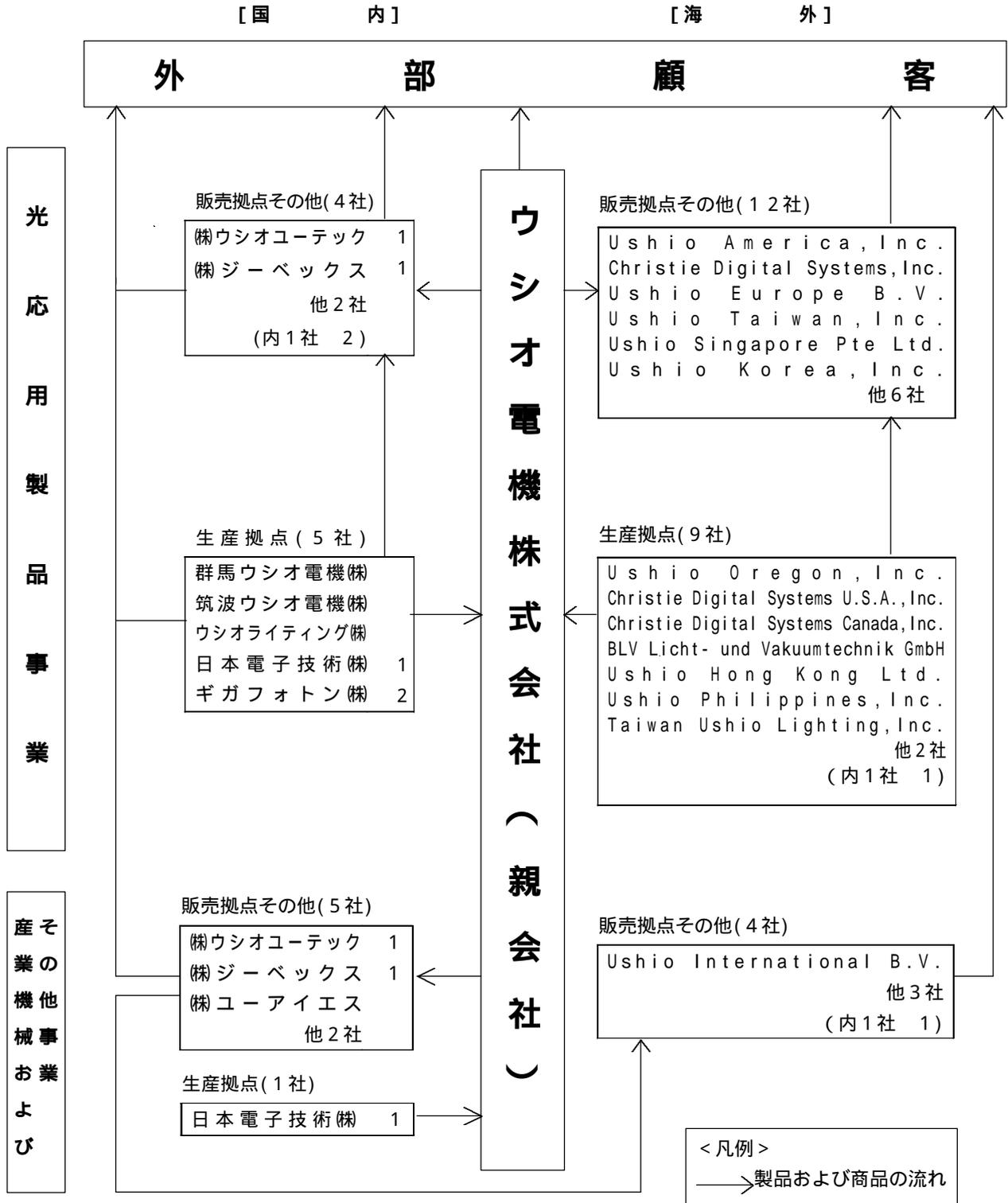
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 03 銭

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）子会社 34 社および関連会社 2 社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
2 関連会社で持分法適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーズの信頼と期待に応えてまいります。

2．中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次々世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

更に、経営の意思決定と業務執行のより一層のスピードアップによる経営効率の向上や責任体制の明確化など、事業運営の強化を推進しております。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4．投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式に適正な価格が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を得ることが必要であると認識しております。投資単位の引下げにつきましても、その有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果の点などに鑑み、現時点では実施すべき状況にあると判断するには至っておりません。

今後も、株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を意識しながら、投資単位の引下げについては検討してまいりたいと存じます。

3. 経営成績および財政状態

・経営成績

1. 業績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、エレクトロニクス分野の世界的な在庫一巡により、輸出・生産の一部を好転させ、景気底入れから回復基調へと転じることが期待されましたが、企業の設備投資の減少ならびに厳しい雇用・所得環境は依然として続いており、個人消費を低迷させるなど、景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま、厳しい状況下に推移いたしました。

一方、海外におきましては、米国におけるIT設備投資の下げ止まりによりアジア各国の輸出および設備投資が回復しつつありますが、欧州経済は依然として厳しい環境の中で推移いたしました。

このような環境下において、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応した「デジタル映像・画像事業」、次世代型の「半導体露光装置用光源事業」、エレクトロニクス分野におけるプリント基板露光事業を中心とした「高密度実装事業」などを推進・展開すると共に、将来に向けた「光のソリューションビジネス」の創出に努め、あらゆる「光源」「光のシステム」の提供を行なっております。

特に当中間連結会計期間では、日本の主要半導体メーカー（光源・装置・デバイス）10社が結集した産・学・官連携プロジェクトとして50nmテクノロジーノード以降の半導体製造に適用可能な極端紫外線露光システム技術の確立を目指す、「技術研究組合 極端紫外線露光システム技術開発機構（EUVA）」に参画いたしました。また、米国子会社であるクリスティー社製デジタルシネマ用映写機の商業映画館への導入にあたっては、フィルムシネマ映写機市場同様、世界のトップシェアを目指すべく当グループを挙げて、映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化いたしました。そのほか、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場での本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を押し進めました。

これら、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高で対前年同期比2.8%増の434億2百万円、営業利益で対前年同期比10.2%減の56億6千4百万円、経常利益で対前年同期比14.0%減の52億4千7百万円をそれぞれ計上いたしました。

なお、中間純利益は保有有価証券の評価損が減少した結果、対前年同期比151.5%増の29億5千7百万円となりました。

2. 事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（光応用製品事業）

管球関連製品におきましては、データプロジェクタ用高輝度ランプなどの需要減少はありましたが、OA機器用希ガス蛍光ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプ、舞台照明・一般照明用ランプなどの需要が増加し、シネマ映写機用ランプおよび半導体・電子部品業界向け各種露光用ランプなども堅調に推移いたしました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマ用映写機および大型モニタ用デジタル映写機、精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ装置などの増加がございましたが、電子部品用プリント基板の精密露光装置などが減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、対前年同期比3.5%増の416億1百万円となりました。また営業利益では対前年同期比10.6%減の56億2千5百万円を計上いたしました。

（産業機械およびその他事業）

厳しい事業環境における設備投資抑制の中、射出成形機および自動制御などの需要が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、対前年同期比 12.0%減の 18 億 1 千 4 百万円となりました。また営業利益では対前年同期比 230.3%増の 3 千 9 百万円を計上いたしました。

3. 所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ装置およびエキシマランプ、OA 機器用希ガス蛍光ランプなどの需要が増加すると共に、シネマ映写機用ランプ、半導体・電子部品業界向け各種露光用ランプなども堅調に推移いたしました。OA 機器用ハロゲンランプ、データプロジェクタ用高輝度ランプ、電子部品用プリント基板の精密露光装置などの需要が減少した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比 4.7%減の 291 億 8 千 6 百万円を計上いたしました。

（北米）

米国における映画館への投資は徐々に改善しつつあり、映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化することにより、大型モニタ用デジタル映写機やデジタルシネマ用映写機およびシネマ映写機用ランプの需要を拡大すると共に、舞台照明・一般照明用ランプなどの需要が増加した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比 19.3%増の 122 億 1 千 8 百万円を計上いたしました。

（ヨーロッパ）

シネマ映写機用ランプなどの需要は増加いたしました。舞台照明・一般照明用ランプやOA 機器業界向けハロゲンランプの減少により、当セグメントの売上高は、対前年同期比 12.8%減の 26 億 8 千 6 百万円を計上いたしました。

（アジア）

OA 機器業界向けハロゲンランプおよび希ガス蛍光ランプ、液晶基板洗浄用エキシマ装置およびエキシマランプの需要が増加すると共に、半導体および電子部品業界向け各種露光ランプなども需要が堅調に推移し、当セグメントの売上高は、対前年同期比 33.8%増の 61 億 7 千 9 百万円を計上いたしました。

・財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは 49 億 1 千 8 百万円の収入となりました。当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前当中間純利益は 50 億 1 千 2 百万円となり、前中間連結会計期間に比べて 30 億 3 千 2 百万円増加しております。運転資本は売上債権で 9 億 1 千 3 百万円の支出となりました。また、法人税等の支払額は前連結会計年度の利益を反映し、14 億 1 千 1 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間に比べて 12 億 1 千 7 百万円減少し、34 億 1 千 2 百万円の支出となりました。当中間連結会計期間における主な支出要因は、海外子会社による 3 ヶ月以上の定期預金設定および

親会社を中心に設備投資を実施したことによる支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間に比べて11億1千7百万円の支出が増加いたしました。当中間連結会計期間における主な支出要因は、配当金支払と自己株式の市場買付を実施したことによるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計期間末より11億6千4百万円減少して、213億2千4百万円となりました。

・通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は海外景気の回復基調や、政府・日銀の更なる財政・金融政策に期待がもたれるものの、依然として輸出環境の不透明感、不良債権処理の加速による株式市況の低迷や金融不安、雇用・所得環境の停滞などの懸念もあります。また海外におきましても、米国経済の停滞やそれに伴う欧州・アジア経済の景気減速が懸念され、各国企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比8.2%増の880億円、経常利益は対前期比18.7%増の119億円、当期純利益は対前期比265.2%増の60億円を予想しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在
		平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	
流動資産		(73,330)	(71,068)	(72,357)
現金および預金		13,098	11,307	12,253
受取手形および売掛金		25,722	27,087	25,252
有価証券		12,142	10,641	12,513
たな卸資産		15,330	15,520	15,727
繰延税金資産		2,075	1,852	2,058
その他		5,272	5,060	4,891
貸倒引当金		311	401	339
固定資産		(73,096)	(74,372)	(77,311)
有形固定資産		(24,440)	(24,387)	(25,262)
建物および構築物		7,902	7,618	8,336
機械装置および運搬具		4,238	4,125	4,729
土地		9,431	9,281	9,533
建設仮勘定		848	1,470	511
その他		2,019	1,891	2,152
無形固定資産		(1,826)	(1,924)	(2,077)
投資その他の資産		(46,829)	(48,060)	(49,971)
投資有価証券		39,223	41,141	42,523
繰延税金資産		852	820	773
その他		7,100	6,422	7,070
貸倒引当金		348	324	397
繰延資産		(-)	(331)	(-)
資産合計		146,426	145,772	149,669

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
流動負債	(28,058)	(31,508)	(29,114)
支払手形および買掛金	11,839	13,633	12,019
短期借入金	8,979	7,844	8,549
1年以内返済予定長期借入金	173	3,299	1,835
未払法人税等	2,376	532	1,669
繰延税金負債	43	58	44
賞与引当金	1,673	1,700	1,646
その他	2,972	4,438	3,349
固定負債	(13,350)	(10,891)	(12,931)
長期借入金	4,010	2,230	2,838
繰延税金負債	7,078	6,709	8,166
退職給付引当金	509	344	371
役員退職給与引当金	1,045	822	975
その他	706	784	578
負債合計	41,409	42,400	42,045
少数株主持分	768	753	785
資本金	-	19,556	19,556
資本準備金	-	28,118	28,118
連結剰余金	-	45,648	46,116
その他有価証券評価差額金	-	11,009	13,007
為替換算調整勘定	-	1,711	84
自己株式	-	2	45
資本合計	-	102,618	106,838
資本金	19,556	-	-
資本剰余金	28,118	-	-
利益剰余金	47,202	-	-
その他有価証券評価差額金	11,449	-	-
為替換算調整勘定	1,119	-	-
自己株式	958	-	-
資本合計	104,248	-	-
負債、少数株主持分および資本合計	146,426	145,772	149,669

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売上高	43,402	42,224	81,301
売上原価	27,296	25,910	51,661
売上総利益	16,106	16,314	29,640
販売費および一般管理費	10,442	10,009	19,864
営業利益	5,664	6,304	9,775
営業外収益	775	908	2,500
受取利息	474	640	1,260
受取配当金	103	104	190
その他	197	162	1,049
営業外費用	1,191	1,110	2,247
支払利息	150	213	412
その他	1,041	896	1,835
経常利益	5,247	6,103	10,028
特別利益	11	5	10
その他	11	5	10
特別損失	246	4,129	5,919
投資有価証券評価損	143	4,059	5,010
その他	102	69	908
税金等調整前中間(当期)純利益	5,012	1,979	4,120
法人税、住民税および事業税	2,157	694	2,404
法人税等調整額	124	38	29
少数株主利益	22	71	102
中間(当期)純利益	2,957	1,176	1,643

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高	-	46,634	46,634
連結剰余金減少高	-	2,162	2,161
配当金	-	2,095	2,094
役員賞与	-	66	66
中間(当期)純利益	-	1,176	1,643
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	45,648	46,116
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,118	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	28,118	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	46,116	-	-
利益剰余金増加高	2,957	-	-
中間純利益	2,957	-	-
利益剰余金減少高	1,871	-	-
配当金	1,814	-	-
役員賞与	57	-	-
利益剰余金中間期末残高	47,202	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,012	1,979	4,120
減価償却費		1,349	1,353	2,813
受取利息および受取配当金		578	745	1,450
支払利息		150	213	412
投資有価証券評価損		143	4,059	5,010
売上債権の増加額(又は減少額)		913	3,268	5,785
たな卸資産の増加額(又は減少額)		218	816	54
仕入債務の増加額(又は減少額)		76	3,173	4,952
その他		1,094	308	819
役員賞与の支払額		57	66	66
小計		5,907	6,380	12,436
利息および配当金の受取額		573	791	1,413
利息の支払額		151	225	440
法人税等の支払額		1,411	5,465	6,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,918	1,481	7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,435	147	338
定期預金の払戻による収入		108	41	273
有価証券の取得による支出		251	789	1,850
有価証券の売却による収入		443	403	1,277
有形固定資産の取得による支出		1,382	2,805	5,118
有形固定資産の売却による収入		7	458	382
投資有価証券の取得による支出		105	629	1,170
投資有価証券の売却による収入		21	156	1,390
子会社株式の追加取得による支出		0	55	57
新規連結子会社の株式取得に伴う収入		-	17	17
出資金の払込による支出		0	500	560
出資金の払戻による収入		9	3	69
長期貸付けによる支出		752	1,002	1,785
長期貸付金の回収による収入		2	507	505
その他		77	288	530
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,412	4,630	7,496
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(又は減少額)		953	1,255	1,248
長期借入れによる収入		1,180	13	2,383
長期借入金の返済による支出		1,657	315	3,565
自己株式の取得による支出		912	-	-
配当金の支払額		1,814	2,095	2,095
少数株主への配当金の支払額		32	34	47
その他		3	6	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,286	1,169	2,112
現金および現金同等物に係る換算差額		383	229	397
現金および現金同等物の増加額(又は減少額)		1,164	4,547	1,906
現金および現金同等物の期首残高		22,488	24,394	24,394
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		21,324	19,847	22,488

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 34社 (前期 34社)

主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当中間連結会計期間中の連結子会社の異動はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社

3. 連結子会社および持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing.Reinhold Eggers GmbH.、Taiwan Ushio Lighting, Inc.およびUshio Philippines Properties, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。またユーソーソリューションズ投資事業組合の中間決算日は、1月31日で7月31日に仮決算をおこなっております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等(株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(ニ) たな卸資産

製品および商品、仕掛品

親会社は総平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

親会社および国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機件装置および運搬具	3～8年
その他	2～15年

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	10～39年
機件装置および運搬具	5～10年
その他	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

親会社および国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

親会社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に

については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

当グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,760 百万円	24,588 百万円	25,696 百万円
2.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
建物および構築物	- 百万円	32 百万円	- 百万円
機械装置および運搬具	58 百万円	44 百万円	61 百万円
土地	- 百万円	73 百万円	243 百万円
合計	58 百万円	150 百万円	305 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	- 百万円	200 百万円	- 百万円
1年以内返済予定長期借入金	70 百万円	23 百万円	27 百万円
長期借入金	22 百万円	9 百万円	12 百万円
合計	92 百万円	233 百万円	39 百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形および前連結会計年度末日満期日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	- 百万円	427 百万円	509 百万円
支払手形	- 百万円	683 百万円	553 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
給与賃金	2,794 百万円	2,523 百万円	5,268 百万円
賞与引当金繰入額	583 百万円	503 百万円	560 百万円
退職給付費用	145 百万円	169 百万円	72 百万円
役員退職給与引当金繰入額	48 百万円	23 百万円	64 百万円
研究開発費	1,559 百万円	1,847 百万円	3,557 百万円
貸倒引当金繰入額	127 百万円	55 百万円	130 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
現金および預金勘定	13,098	11,307	12,253
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,769	469	458
有価証券勘定	12,142	10,641	12,513
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,146	1,633	1,819
現金および現金同等物	21,324	19,847	22,488

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	機械装置 および運 搬具	その他 (工具器 具備品)	合計	機械装置 および運 搬具	その他 (工具器 具備品)	合計	機械装置 および運 搬具	その他 (工具器 具備品)	合計
取得価額相当額	91	514	605	96	527	624	99	624	723
減価償却累計額相当額	49	218	267	52	314	367	60	298	358
中間期末(期末)残高相当額	42	296	338	44	212	257	39	325	365

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年以内	124百万円	122百万円	137百万円
1年超	213百万円	135百万円	227百万円
合計	338百万円	257百万円	365百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	80百万円	79百万円	164百万円
減価償却費相当額	80百万円	79百万円	164百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,594	1,807	43,402	-	43,402
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6	6	13	13	-
計	41,601	1,814	43,416	(13)	43,402
営業費用	35,976	1,775	37,751	(13)	37,738
営業利益	5,625	39	5,664	-	5,664

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,171	2,053	42,224	-	42,224
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6	9	16	16	-
計	40,178	2,062	42,240	(16)	42,224
営業費用	33,885	2,050	35,936	(16)	35,920
営業利益	6,292	11	6,304	-	6,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,701	3,600	81,301	-	81,301
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6	12	18	(18)	-
計	77,707	3,612	81,320	(18)	81,301
営業費用	67,883	3,660	71,544	(18)	71,526
営業利益	9,823	48	9,775	-	9,775

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業区分は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業

...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、
映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、
各種露光装置等

産業機械およびその他事業...射出成形機、食品包装機械、自動制御等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,337	11,979	2,480	5,606	43,402	-	43,402
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,849	239	205	573	6,867	6,867	-
計	29,186	12,218	2,686	6,179	50,270	(6,867)	43,402
営業費用	24,317	12,424	2,575	5,359	44,677	(6,939)	37,738
営業利益	4,868	205	110	820	5,593	71	5,664

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,304	10,067	2,731	4,121	42,224	-	42,224
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,314	173	349	498	6,337	6,337	-
計	30,618	10,241	3,081	4,619	48,561	(6,337)	42,224
営業費用	24,900	10,210	2,841	3,938	41,890	(5,970)	35,920
営業利益	5,718	31	240	681	6,670	(366)	6,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,694	21,011	5,620	8,975	81,301	-	81,301
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10,372	416	477	1,034	12,302	(12,302)	-
計	56,067	21,428	6,097	10,009	93,603	(12,302)	81,301
営業費用	47,273	21,670	5,767	8,776	83,487	(11,961)	71,526
営業利益	8,793	241	330	1,232	10,115	(340)	9,775

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	北	米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	10,433	3,203	7,745	613	21,995	
連結売上高						43,402
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.0%	7.4%	17.8%	1.4%	50.7%	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	北	米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,093	3,328	5,467	1,058	17,948	
連結売上高						42,224
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	7.9%	12.9%	2.5%	42.5%	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	北	米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	16,148	6,894	11,676	2,044	36,763	
連結売上高						81,301
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	8.5%	14.4%	2.5%	45.2%	

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域 アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	34,454	105.3
産業機械およびその他事業	176	191.6
合計	34,631	105.6

(注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	41,594	103.5
産業機械およびその他事業	1,807	88.1
合計	43,402	102.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成 14 年 9 月 30 日現在			平成 13 年 9 月 30 日現在			平成 14 年 3 月 31 日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表示上額	時価	差額	連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(2)社債	374	374	0	130	133	3	314	311	2
合計	375	375	0	130	133	3	315	312	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成 14 年 9 月 30 日現在			平成 13 年 9 月 30 日現在			平成 14 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1)株式	11,915	29,358	17,443	12,749	29,410	16,660	11,869	31,440	19,570
(2)債券									
国債・地方債等	4,276	5,859	1,582	4,189	5,678	1,489	4,246	6,179	1,932
社債	2,610	3,260	649	2,816	3,459	643	2,832	3,696	863
(3)その他	4,691	4,532	159	8,766	8,779	13	6,891	6,665	225
合計	23,494	43,010	19,515	28,521	47,328	18,806	25,840	47,982	22,141

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	-		-		315	
(2)その他有価証券						
非上場株式	996		994		1,204	
中期国債ファンド	2,000		1,307		1,091	
マネー・マネジメント・ファンド	4,491		697		1,887	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	-		-		2,000	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	949	943	6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	558	569	8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,318	1,316	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10月 25日

上 場 会 社 名 ウシオ電機株式会社

上場取引所

コード番号 6925

本社所在都道府県

(URL <http://www.ushio.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 田中 昭洋

問合せ先責任者 役職名 執行役員 企画部長兼経理部長 氏名 神崎 伸一郎 TEL (03)3242 - 1811

中間決算取締役会開催日 平成14年10月25日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月1日 ~ 平成 14年 9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	22,578	△ 4.7	4,319	△ 17.6	4,585	△ 18.0
13年 9月中間期	23,692	△ 7.9	5,241	△ 18.9	5,590	△ 24.3
14年 3月期	42,801		7,980		9,275	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	2,596	152.1	18.62	
13年 9月中間期	1,029	△ 70.0	7.38	
14年 3月期	2,468		17.68	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 139,427,983 株 13年 9月中間期 139,628,721 株 14年 3月期 139,618,288 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	—	-
13年 9月中間期	—	-
14年 3月期	—	13.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	119,826	96,464	80.5	694.79
13年 9月中間期	119,485	94,798	79.3	678.93
14年 3月期	122,407	98,260	80.3	703.87

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 139,628,721 株 13年 9月中間期 139,628,721 株 14年 3月期 139,628,721 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 789,665 株 13年 9月中間期 1,516 株 14年 3月期 29,447 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月1日 ~ 平成 15年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	46,500	10,300	5,200	13.00	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 30銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページを参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
流動資産	(44,250)	(43,171)	(43,373)
現金および預金	5,407	3,355	4,080
受取手形	2,858	3,255	2,855
売掛金	15,117	16,589	14,802
有価証券	10,759	9,188	11,176
たな卸資産	4,813	5,289	5,300
短期貸付金	1,131	1,531	1,151
繰延税金資産	695	419	556
特定金銭信託	2,942	-	2,952
その他	547	3,626	571
貸倒引当金	21	84	72
固定資産	(75,575)	(76,314)	(79,034)
有形固定資産	(14,674)	(15,669)	(15,513)
建物	4,612	4,367	4,774
機械装置	2,676	2,773	2,962
土地	6,230	6,188	6,189
その他	1,154	2,341	1,586
無形固定資産	(944)	(454)	(1,029)
投資その他の資産	(59,956)	(60,189)	(62,490)
投資有価証券	48,050	49,375	51,372
その他	12,687	11,146	11,864
貸倒引当金	780	331	745
資産合計	119,826	119,485	122,407

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
流動負債	(12,293)	(16,000)	(12,523)
支払手形	125	175	121
買掛金	7,643	9,157	7,913
1年以内返済予定長期借入金	-	3,130	840
未払法人税等	2,045	-	988
賞与引当金	1,360	1,353	1,296
その他	1,117	2,183	1,364
固定負債	(11,068)	(8,686)	(11,623)
長期借入金	2,940	840	2,360
繰延税金負債	6,557	6,465	7,832
長期未払金	459	455	457
退職給付引当金	248	102	124
役員退職給与引当金	862	822	848
負債合計	23,362	24,687	24,147
資本金	-	19,556	19,556
資本準備金	-	28,118	28,118
利益準備金	-	2,638	2,638
その他の剰余金	(-)	(33,730)	(35,168)
配当積立金	-	30	30
別途積立金	-	13,400	13,400
中間(当期)未処分利益	-	20,300	21,738
その他有価証券評価差額金	-	10,754	12,824
自己株式	-	-	45
資本合計	-	94,798	98,260
資本金	19,556	-	-
資本剰余金	(28,118)	(-)	(-)
資本準備金	28,118	-	-
利益剰余金	(38,548)	(-)	(-)
利益準備金	2,638	-	-
任意積立金	13,980	-	-
中間未処分利益	21,930	-	-
その他有価証券評価差額金	11,199	-	-
自己株式	958	-	-
資本合計	96,464	-	-
負債および資本合計	119,826	119,485	122,407

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
売上高		22,578	23,692	42,801
売上原価		14,107	14,461	26,881
売上総利益		8,470	9,231	15,919
販売費および一般管理費		4,151	3,989	7,939
営業利益		4,319	5,241	7,980
営業外収益		799	892	2,202
受取利息		392	445	952
受取配当金		338	353	651
その他		68	94	598
営業外費用		533	544	907
支払利息		11	26	40
その他		522	517	866
経常利益		4,585	5,590	9,275
特別利益		9	0	0
固定資産売却益		9	0	0
特別損失		140	4,069	5,308
投資有価証券評価損		127	4,019	4,945
その他		13	50	362
税引前中間(当期)純利益		4,453	1,520	3,967
法人税、住民税および事業税		2,093	1	1,280
法人税等調整額		235	489	218
中間(当期)純利益		2,596	1,029	2,468
前期繰越利益		19,334	19,270	19,270
中間(当期)未処分利益		21,930	20,300	21,738

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等(株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

製品および商品、仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

機械装置 3~8年

その他 2~40年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(中間貸借対照表)

当中間会計期間から「中間財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第10号)」附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

(自己株式および法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はございません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2百万円)は、当中間会計期間末においては資本の部に対する控除項目としております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,510百万円	16,378百万円	16,904百万円
2.自己株式金額	958百万円	2百万円	45百万円
3.自己株数	789,665株	1,516株	29,447株
4.中間会計期間末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間会計期間および前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形および事業年度末手形が中間会計期間末残高および事業年度末残高に含まれております。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	-百万円	223百万円	295百万円
支払手形	-百万円	49百万円	21百万円

5.消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末(事業年度末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	工具器具 備品	車両 運搬具	合計	工具器具 備品	車両 運搬具	合計	工具器具 備品	車両 運搬具	合計
取得価額相当額	356	11	368	444	16	461	470	14	485
減価償却累計額相当額	172	5	178	281	7	288	253	8	261
中間期末(期末)残高相当額	184	5	190	163	8	172	217	6	223

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末(事業年度末)残高等に占める未経過リース料中間会計期間末(事業年度末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間会計期間末(事業年度末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年以内	72百万円	89百万円	89百万円
1年超	117百万円	82百万円	134百万円
合計	190百万円	172百万円	223百万円

(注)未経過リース料中間会計期間末(事業年度末)残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末(事業年度末)残高等に占める未経過リース料中間会計期間末(事業年度末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	53百万円	55百万円	112百万円
減価償却費相当額	53百万円	55百万円	112百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはございません。